

平成 23 年度

御前崎市公営企業会計決算審査意見書

〔  
水道事業会計  
病院事業会計  
〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 表中における元号については、原則として省略した。
- (2) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (3) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (4) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。
- (5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。
  - 「-」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。
  - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。
  - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

## 平成 23 年度 御前崎市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成 23 年度 御前崎市水道事業会計決算

平成 23 年度 御前崎市病院事業会計決算

### 第2 審査の期間

平成 24 年 6 月 21 日(木)

### 第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が、両会計の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票類と証拠書類との照合等のほか、関係部課長から説明を聴取し、必要と認めるその他の審査を実施しました。

なお、当年度については、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保等に主眼を置いて審査を実施しました。

### 第4 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成 23 年度御前崎市水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

# 水道事業会計

# 御前崎市水道事業会計

## 1 業務実績

### (1) 給水人口の状況

平成23年度末における給水人口は、35,716人で前年度に比べて459人減少している。

### (2) 給水、配水の状況

給水、配水の状況は、次表(表1)のとおりである。

表 1

(単位: m<sup>3</sup>、%)

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	前年度対比	
				23/22	22/21
総配水量	5,359,788	5,491,046	5,394,334	-2.4	1.8
総有収水量	4,854,059	4,912,612	4,816,167	-1.2	2.0
無収水量	278,495	282,145	277,400	-1.3	1.7
有収率	90.56	89.47	89.28	1.2	0.2
無収率	5.20	5.14	5.14	0.0	98.7

当年度の総配水量は5,359,788m<sup>3</sup>、総有収水量は4,854,059m<sup>3</sup>であり、これを前年度と比較すると、総配水量は131,258m<sup>3</sup>(2.4%)減少し、総有収水量も58,553m<sup>3</sup>(1.2%)減少している。

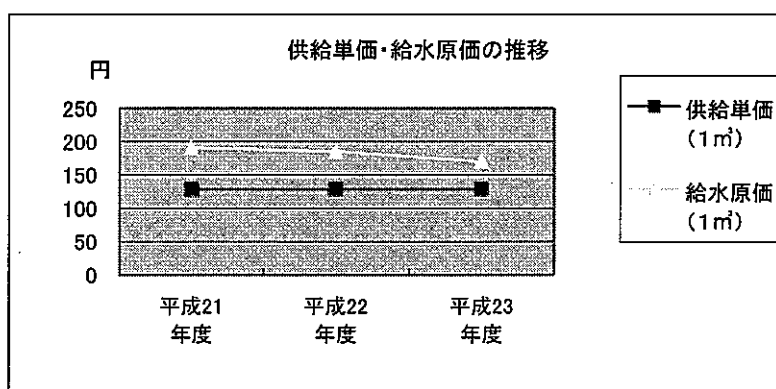
また、有収率については90.56%で、対前年比1.09ポイント増加している。

なお、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価の推移をみると、次表(表2)のとおりである。

表 2

単位: 円

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度
供給単価	(1m <sup>3</sup> )	128.38	128.40	128.08
給水原価	(1m <sup>3</sup> )	170.47	185.54	191.10
利益	(1m <sup>3</sup> )	-42.09	-57.14	-63.02



$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価})}{\text{年間有収水量}}$$

業務実績の状況は付表1のとおりです。

供給単価については、前年度に比べ0.02円減少の128.38円となり、また、給水原価については、前年度に比べ15.07円減少の170.47円となった。この結果、供給単価から給水原価を引いた利益(赤字)は、42.09円となり、前年度に比べ15.05円減少した。

### (3) 工事(建設改良費)の状況

表 3

(消費税含む、単位:千円)

区 分	件数	金 額	主 な 施 工 内 容
(1)配水管布設工事	6	166,644	配水管布設(替)工事ほか L=2,129m
(2)施設改良工事	0	0	
(3)建設仮勘定	9	11,860	配水管布設工事設計業務委託ほか
(4)量水器設置	2,200	7,210	φ13直読式(1,590個)ほか

## 2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況は、次表(表4)のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

表 4

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 水道事業収益	986,447	863,164	87.5	-91,398	-9.6
	1 営業収益	675,321	660,311	97.8	-15,576	-2.3
	2 営業外収益	311,126	202,853	65.2	-75,822	-27.2
支 出	1 水道事業費用	981,701	859,036	87.5	-91,056	-9.6
	1 営業費用	961,979	842,041	87.5	-90,571	-9.7
	2 営業外費用	14,672	15,053	102.6	-813	-5.1
	3 特別損失	2,550	1,942	76.2	328	20.3
	4 予備費	2,500	0	0	-	-

水道事業収益は、予算額986,447千円に対し、決算額863,164千円であり、執行率は87.5%となっている。前年度に比べ、91,398千円(9.6%)の減である。

このうち営業収益は、予算額675,321千円に対し、決算額660,311千円であり、執行率は97.8%である。前年度に比べ、15,576千円(2.3%)の減となっている。

また、営業外収益は、予算額311,126千円に対し、決算額202,853千円であり、執行率は65.2%である。前年度に比べ、75,822千円(27.2%)の減となっている。

水道事業費用は、予算額981,701千円に対し、決算額859,036千円であり、執行率は87.5%となっている。前年度に比べ、91,056千円(9.6%)の減である。

このうち営業費用は、予算額961,979千円に対し、決算額842,041千円であり、執行率は87.5%である。前年度に比べ、90,571千円(9.7%)の減となっている。

また、営業外費用は、予算額14,672千円に対し、決算額15,053千円であり、執行率は102.6%である。前年度に比べ、813千円(5.1%)の減となっている。

特別損失は、予算額2,550千円に対し、決算額1,942千円であり、執行率は76.2%である。前年度に比べ、328千円(20.3%)の増となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

表 5

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 資本的収入	146,630	146,878	100.2	-65,991	-31.0
	1 出 資 金	50,000	50,000	100.0	-50,000	-50.0
	2 工事負担金	0	0	-	階減	-100.0
	3 加入者負担金	6,630	6,878	103.7	-635	-8.5
	4 補 助 金	90,000	90,000	100.0	0	0.0
	5 固定資産売却代金	0	0	-	-	-
支 出	1 資本的支出	312,104	198,199	63.5	-29,154	-12.8
	1 建設改良費	285,860	171,956	60.2	-30,454	-15.0
	2 企業債償還金	26,244	26,243	100.0	1,300	5.2
	3 他会計長期貸付金	0	0	-	0	-

資本的収入は、予算額146,630千円に対し、決算額146,878千円であり、執行率は100.2%である。  
 資本的支出は、予算額312,104千円に対し、決算額198,199千円であり、執行率は63.5%である。  
 資本的収入額が資本的支出額に不足する額51,321千円は、当年度分消費税資本的収支調整額3,232千円及び過年度分損益勘定留保資金48,089千円で補てんしている。

## 3 経営の成績(損益計算書)

## (1) 経営成績の推移(消費税抜き)

最近3年間の経営成績の推移は、次ページの表6のとおりである。

本年度の経常利益は、1,849千円で前年度1,538千円と比べ311千円(20.2%)増加した。

営業収益は、決算額629,013千円で前年度に比べ114,783千円(2.3%)減少している。これは前年度に比べ、その他営業収益は596千円(22.4%)増加したものの、給水収益が7,625千円(1.2%)、受託工事収益も7,755千円(74.8%)の減少したことが要因である。

営業外収益は、決算額202,811千円で前年度に比べ75,816千円(27.2%)減少している。

営業費用は、決算額814,922千円で前年度に比べ90,097千円(10.0%)減少している。これは前年度に比べ、受託工事費が7,285千円(74.5%)減少減価償却費が81,342千円(30.9%)減少したことが主な要因である。

営業外費用は、決算額15,053千円で前年度に比べ813千円(5.1%)減少している。これは前年度に比べ、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は1,849千円で前年度に比べ311千円(20.2%)の増加である。

表 6

(単位:千円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度	前年度対比		
					23/22	22/21	
経常収支	収益	営業収益	629,013	643,796	627,177	-2.3	2.6
		営業外収益	202,811	278,627	302,200	-27.2	-7.8
		特別利益	0	0	0	-	-
		計(A)	831,824	922,423	929,377	-9.8	-0.7
	費用	営業費用	814,922	905,019	911,527	-10.0	-0.7
		営業外費用	15,053	15,866	17,096	-5.1	-7.2
		計(B)	829,975	920,885	928,623	-9.9	-0.8
	経常利益(C) (A)-(B)		1,849	1,538	754	20.2	104.0
	特別収支	特別利益(D)	0	0	0	-	-
		特別損失(E)	1,849	1,538	754	20.2	104.0
当年度純利益(F) (C)+(D)-(E)		0	0	0	-	-	
前年度繰越利益 剰余金(G)		167	167	167	0.0	0.0	
当年度未処分利益 剰余金(F)+(G)		167	167	167	0.0	0.0	

次に費用に対する収益の割合は、次表(表7)のとおりである。

表 7

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	算 式
営業収支比率	77.2	71.1	68.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
経常収支比率	100.2	100.2	100.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

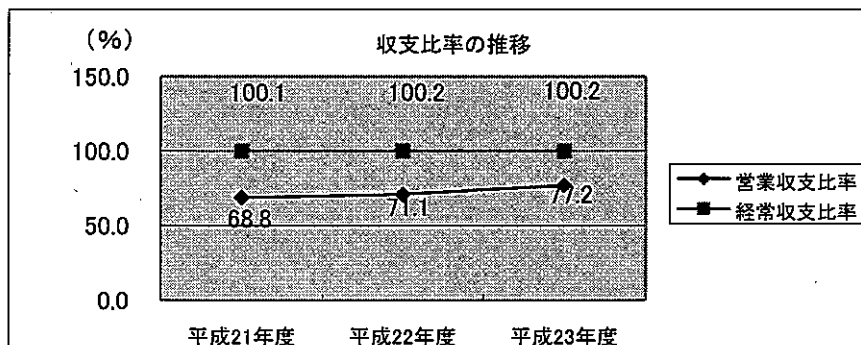
※ 営業収支比率 …… 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。

※ 経常収支比率 …… 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好であるが、前年度に比べ営業収支比率は6.1ポイント増加、経常収支比率については同

率

である。





## 4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 8)

(単位:千円、%)

科 目		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	57,731	0.5	57,731	0.5	57,731	0.5
		建 物	26,930	0.2	17,545	0.2	18,205	0.2
		構 築 物	9,694,275	83.6	9,716,191	84.2	9,762,041	85.5
		機 械 及 び 装 置	220,789	1.9	229,066	2.0	244,171	2.1
		車 両 運 搬 具	321	0.003	177	0.002	177	0.002
		工 具 器 具 及 び 備 品	13	0.0001	29	0.0003	43	0.000
		建 設 仮 勘 定	11,295	0.1	13,103	0.11	17,680	0.2
		計	10,011,354	86.3	10,033,842	86.9	10,100,048	88.5
	無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.000	71	0.001	
	受 贈 財 産	110,000	0.9	110,000	1.0	110,000	1.0	
小 計	10,121,354	87.3	10,143,842	87.9	10,210,119	89.5		
流 動 資 産	現 金 預 金	1,355,522	11.7	1,122,883	9.7	813,797	7.1	
	未 収 金	108,707	0.9	268,985	2.3	380,182	3.3	
	貯 蔵 品	10,854	0.1	9,491	0.1	9,043	0.1	
	前 払 金	1,509	0.01301	5	0.0	0	0.0	
	そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.000	
	小 計	1,476,592	12.7	1,401,364	12.1	1,203,022	10.5	
資 産 合 計		11,597,946	100.0	11,545,206	100.0	11,413,141	100.0	

資産の総額は、11,597,946千円である。その内、固定資産が10,121,354千円(87.3%)、流動資産が、1,476,592千円(12.7%)である。

負債資本の部(表 9)

(単位:千円、%)

科 目		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動負債	未払金	132,003	1.1	145,494	1.3	202,433	1.8
	預り金	24,341	0.2	78,394	0.7	76,962	0.7
	前受金	32	0.0003	55	0.0005	51	0.000
	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	156,376	1.3	223,943	1.9	279,446	2.4
負債合計		156,376	1.3	223,943	1.9	279,446	2.4
資本金	自己資本金	5,488,170	47.3	5,438,169	47.1	5,338,169	46.8
	借入資本金	297,773	2.6	324,017	2.8	348,960	3.1
	小計	5,785,943	49.9	5,762,186	49.9	5,687,129	49.8
剰余金	資本剰余金	5,342,956	46.1	5,246,406	45.4	5,133,895	45.0
	利益剰余金	312,671	2.7	312,671	2.7	312,671	2.7
	小計	5,655,627	48.8	5,559,077	48.2	5,446,566	47.7
資本合計		11,441,570	98.7	11,321,263	98.1	11,133,695	97.6
負債資本合計		11,597,946	100.0	11,545,206	100.0	11,413,141	100.0

## (1)負債

負債の総額は、156,376千円(1.3%)である。

## (2)資本

資本の総額は、11,597,946千円である。その内、資本金は5,785,943千円(49.9%)、剰余金は5,655,627千円(48.8%)である。

## 5 意見(まとめ)

本年度の業務実績をみますと、給水状況については、本年度末の給水人口が 35,716 人となり、前年度と比較して 459 人の減少となりました。総配水量は、5,360 千 $\text{m}^3$ /年で、前年度と比較して 131 千 $\text{m}^3$ /年の減となり、総有収水量は、4,854 千 $\text{m}^3$ /年で 59 千 $\text{m}^3$ /年の減となりました。有収率は 90.56%で、前年度より 1.09%増加しました。良い傾向ではありますが、より有収率が上がるよう対策を検討し、数値目標が達成されるよう、職員の努力を今後も引き続きお願いします。

総配水量は、前年度は 97 千 $\text{m}^3$ /年の増、本年度は 131 千 $\text{m}^3$ /年の減となり、昨年度に引続き給水区域内人口の減少とともに、市民の皆様の節水意識が更に進んだことにより家庭用の水量は減少し、営業用、工場用も昨今の経済状況を反映し水量が減少したことが要因となり、全体の配水量は減となりました。

供給単価は、128 円 38 銭となり、前年度から若干下がる傾向にあり、給水原価についても、170 円 47 銭となり 15 円 7 銭下がっております。この結果、給水原価が供給単価を 1 $\text{m}^3$ 当たり 42 円 9 銭上回り、年々若干の改善が見られております。しかしながら、昨年度のデータで近隣市と比較してみますと、供給単価では 1 $\text{m}^3$ 当たり 61 円 91 銭低く、給水原価では逆に 1 $\text{m}^3$ 当たり 12 円 59 銭高い結果となっております。供給単価が給水原価を上回っている自治体もありますので、今一度知恵を絞り、供給単価と給水原価のバランスが正常となるよう努力をお願いします。

経営状況をみますと、水道事業収益は 831,824 千円で前年度に比べ 90,599 千円(9.8%)減少しております。内訳は、営業収益が 629,013 千円で 14,784 千円(2.3%)減少し、営業外収益も 202,811 千円で 75,816 千円(27.2%)減少しました。

一方、特別損失を含む水道事業費用は、831,824 千円で前年度に比べ 90,599 千円(9.8%)減少しています。これは、営業費用が 90,097 千円(10.0%)前年度に比べ減少したことが主な要因です。

建設改良の状況は、静岡県原子力発電施設立地地域共生交付金事業による市道桜ヶ池大兼線配水管布設工事など合計 6 件が実施され、その配水管布設総延長は 2,129.0m、工事金額は 166,644 千円(消費税及び地方消費税含む)となりました。

総括としまして、有収率は 90.56%で、前年度より 1.09%上がりましたが、有収率が低いということは、無効水量が多いということですので、原因を究明する必要があります。本市においては 90%を若干上回る有収率となっておりますが、建設改良工事完成後の洗管作業に伴う無効水量が多かった事などが推察されます。また、地下埋設管での漏水箇所の特定期は容易ではありませんが、

有収率の悪化は収益の悪化につながります。さらなる有収率の向上に向けて職員の努力を今後も引き続きお願いします。

一方、営業収益を営業費用で割った営業収支比率を見ますと、77.2%となり、前年度の71.1%に比べ6.1%好転しております。ただし、給水原価が供給単価を大きく上回っている状態は続いており、1m<sup>3</sup>の水を売るたびに42円9銭の赤字が生じています。

一般会計でも述べましたが、地震、津波による事故や大雨などによる自然災害による要因以外に、ヨーロッパの経済危機では円高ユーロ安が続き、世界経済の景気回復に悪影響を及ぼしています。このように先行きが不透明な昨今の現状を鑑みますと、今後も、市の中長期財政計画等を踏まえ建設改良費の再検討や維持管理費等経費の節減、内部留保資金の有効活用、未収金の更なる減少などにより効率的な企業経営のため、引き続き努力をお願いします。

地方公営企業法の経営の基本原則を踏まえ、企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、事業財政の健全化のためにも、適正な水道料金体制への検討をお願いします。

当年度未処分利益剰余金は、翌年度繰越利益剰余金に167千円が計上されており、これは地方公営企業法第32条第2項の規定に準拠しているものであります。

常に企業の経済性を発揮すると共に、安全で安心できる水の安定供給をとおして、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、たゆみない経営努力をお願いします。

## 付表 1

## 御前崎市水道事業業務実績表

年度	平成23年度	平成22年度	比較増減	前年度対比	平成21年度
区分	A	B	A-B	A/B	
行政区域内人口 (人)	34,221	34,540	-319	-0.9	34,762
給水区域内人口 (人)	35,831	36,290	-459	-1.3	36,733
現在給水人口 (人)	35,716	36,175	-459	-1.3	36,573
普及率 現在給水/給水区域 (%)	99.68	99.68	0.0	0.0	99.56
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	5,359,788	5,491,046	-131,258	-2.4	5,394,334
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	14,644	15,044	-400	-2.7	14,779
総有収水量 (m <sup>3</sup> )	4,854,059	4,912,612	-58,553	-1.2	4,816,167
一日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	13,262	13,459	-197	-1.5	13,195
有収率 (%)	90.56	89.47	1.1	1.2	89.28
給水原価 (円)	170.47	185.54	-15.07	-8.1	191.10
供給単価 (円)	128.38	128.40	-0.02	0.0	128.08

※ 有収率 = 総有収水量 / 年間総配水量

付表 2

## 御前崎市水道事業比較損益計算書

区 分		年 度		年 度		前年度対比 23/22
		平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	
営業収益	給 水 収 益	623,150,240	99.1	630,775,141	98.0	-1.2
	受 託 工 事 収 益	2,607,257	0.4	10,361,662	1.6	-74.8
	そ の 他 営 業 収 益	3,255,611	0.7	2,659,699	0.7	22.4
	計	629,013,108	100.0	643,796,502	100.0	-2.3
営業費用	原 浄 送 配 給 水 費	529,537,096	65.0	534,467,406	59.1	-0.9
	受 託 工 事 費	2,496,080	0.3	9,780,750	1.1	-74.5
	業 務 費	10,171,983	1.2	10,382,048	1.1	-2.0
	総 係 費	82,888,229	10.2	86,088,793	9.5	-3.7
	減 価 償 却 費	181,631,156	22.3	262,973,037	29.1	-30.9
	資 産 減 耗 費	8,163,314	1.0	1,327,208	0.15	515.1
	そ の 他 営 業 費 用	33,715	-	0	-	-
	計	814,921,573	100.0	905,019,242	100.0	-10.0
営 業 損 失		-185,908,465	-	-261,222,740	-	-29
営業外収益	補 助 金	197,317,323	97.3	274,605,346	98.6	-28.1
	受 取 利 息	3,386,031	1.7	2,437,342	0.9	38.9
	雑 収 益	2,107,588	1.0	1,583,971	0.6	33.1
	計	202,810,942	100.0	278,626,659	100.0	-27.2
営業外費用	支 払 利 息	14,566,582	96.8	15,866,448	100.0	-8.2
	雑 支 出	486,000	-	0	-	-
	計	15,052,582	96.8	15,866,448	100.0	-5.1
営 業 外 利 益		187,758,360	-	262,760,211	-	-28.5
経 常 利 益		1,849,895	-	1,537,471	-	20.3
特 別 利 益		0	-	0	-	-
特 別 損 失		-1,849,895	-	-1,537,471	-	20.3
当 年 度 純 利 益		0	-	0	-	-
前年度繰越利益剰余金		167,342	-	167,342	-	0.0
当年度未処分利益剰余金		167,342	-	167,342	-	0.0

(単位:円 比率:%)

平成21年度	構成比
616,878,021	98.4
8,645,700	1.4
1,653,527	0.7
627,177,248	100.0
544,203,610	59.7
8,241,740	0.9
10,357,939	1.1
88,599,748	9.7
259,813,687	28.5
310,140	0.03
0	-
911,526,864	100.0
-284,349,616	-
297,550,058	98.5
1,694,320	0.6
2,955,820	1.0
302,200,198	100.0
17,096,338	100.0
0	-
17,096,338	100.0
285,103,860	-
754,244	-
0	-
-754,244	-
0	-
167,342	-
167,342	-

負債資本の部

科 目		年 度		平成22年度	構成比	前年度対比	
		平成23年度	構成比				23/22
流動負債	未払金	132,002,875	1.1	145,494,103	1.3	-9.3	
	預り金	24,340,852	0.2	78,394,251	0.7	-69.0	
	前受金	31,856	0.0003	55,006	0.0005	-42.1	
	その他流動負債	0	-	0	-	-	
流動負債合計		156,375,583	1.3	223,943,360	1.9	-30.2	
負債合計		156,375,583	1.3	223,943,360	1.9	-30.2	
資本金	自己資本金	5,488,169,508	47.3	5,438,169,508	47.1	0.9	
	借入金 企業債	297,773,316	2.6	324,016,556	2.8	-8.1	
	小計	297,773,316	2.6	324,016,556	2.8	-8.1	
資本金合計		5,785,942,824	49.9	5,762,186,064	49.9	0.4	
剰余金	資本剰余金	国県補助金	3,071,844,030	26.5	2,981,844,030	25.8	3.0
		加入者負担金	448,996,250	3.9	442,446,250	3.8	1.5
		工事負担金	1,821,824,715	15.7	1,821,824,715	15.8	0.0
		受贈財産評価額	291,363	0.003	291,363	0.003	0.0
		小計	5,342,956,358	46.1	5,246,406,358	45.4	1.8
	利益剰余金	減債積立金	96,124,000	0.8	96,124,000	0.8	0.0
		利益積立金	31,697,738	0.3	31,697,738	0.3	0.0
		建設改良積立金	184,681,919	1.6	184,681,919	1.6	0.0
		当年度未処分利益剰余金	167,342	0.001	167,342	0.001	0.0
		小計	312,670,999	2.7	312,670,999	2.7	0.0
剰余金合計		5,655,627,357	48.8	5,559,077,357	48.2	1.7	
資本合計		11,441,570,181	98.7	11,321,263,421	98.1	1.1	
負債資本合計		11,597,945,764	100.0	11,545,206,781	100.0	0.5	



(単位:円 比率:%)

平成21年度	構成比
202,432,558	1.8
76,961,983	0.7
51,200	0.0004
0	-
279,445,741	2.4
279,445,741	2.4
5,338,169,508	46.8
348,959,930	3.1
348,959,930	3.1
5,687,129,438	49.8
2,891,844,030	25.3
435,291,250	3.8
1,806,468,715	15.8
291,363	0.003
5,133,895,358	45.0
96,124,000	0.8
31,697,738	0.3
184,681,919	1.6
167,342	0.001
312,670,999	2.7
5,446,566,357	47.7
11,133,695,795	97.6
11,413,141,536	100.0

## 付表 4

## 水道事業経営分析表

(単位:千円、%、回)

分析項目	算式	比較(比率)			
		23年度	22年度	21年度	
固定資産 構成比率	固定資産 10,121,354	×100	87.3	87.9	89.5
	総資産 11,597,946				
固定負債 構成比率	固定負債 297,773	×100	2.6	2.8	3.1
	総資本 11,597,946				
自己資本 構成比率	自己資本 11,143,797	×100	96.1	95.3	94.5
	総資本 11,597,946				
固定比率	固定資産 10,121,354	×100	90.8	92.2	94.7
	自己資本 11,143,797				
固定長期 適合率	固定資産 10,121,354	×100	88.5	89.6	91.7
	自己資本 11,143,797 + 固定負債 297,773				
流動比率	流動資産 1,476,592	×100	944.3	625.8	430.5
	流動負債 156,376				
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金 1,357,031 + 未収金 108,707	×100	937.3	621.5	427.3
	流動負債 156,376				
現金預金 比率	現金預金 1,357,031	×100	867.8	501.4	291.2
	流動負債 156,376				
自己資本 回転率	営業収益 629,013 - 受託工事収益 2,607		0.06	0.06	0.06
	平均自己資本 11,070,522				

(注) 固定負債=固定負債(0)+借入資本金(297,773)  
自己資本=自己資本金(5,488,170)+剰余金(5,655,627)

比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	説明
20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	
89.9	91.2	90.3	89.5	89.3	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
3.3	3.6	4.0	4.3	4.9	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
94.1	93.6	92.3	91.0	90.9	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
95.5	97.5	97.8	98.4	98.3	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
92.2	93.8	93.8	93.9	93.3	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
397.5	318.4	263.3	223.6	252.0	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
394.1	315.3	260.9	221.9	249.7	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
310.5	236.7	141.3	104.9	138.8	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.06	0.06	0.06	0.07	-	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算式	比較(比率)		
		23年度	22年度	21年度
固定資産回轉率	營業収益 629,013 - 受託工事収益 2,607	0.06	0.06	0.00
	平均固定資産 10,120,399			
流動資産回轉率	營業収益 629,013 - 受託工事収益 2,607	0.44	0.49	0.00
	平均流動資産 1,438,979			
現金預金回轉率	当年度支出額 829,974	0.67	0.95	0.00
	平均現金預金 1,239,203			
未収金回轉率	營業収益 629,013 - 受託工事収益 2,607	3.32	1.95	0.00
	平均營業未収金 188,846			
減価償却率	当年度減価償却費 181,631	1.78	2.55	0.00
	$\frac{\text{期末償却資産 } 10,033,842 + \text{当年度減価償却 } 181,631}{\text{平均償却資産}} \times 100$			
総収益対総費用比率	総収益 831,824	100.0	100.0	0.0
	$\frac{\text{総収益 } 831,824}{\text{総費用 } 831,824} \times 100$			
営業収益対営業費用比率	營業収益 629,013 - 受託工事収益 2,607	77.1	70.8	0.0
	$\frac{\text{營業収益 } 629,013 - \text{受託工事収益 } 2,607}{\text{營業費用 } 814,921 - \text{受託工事費 } 2,496} \times 100$			
利子負担率	支払利息 14,567	4.7	4.7	0.0
	$\frac{\text{支払利息 } 14,567}{\text{平均一時借入金 } 0 + \text{平均借入資本 } 310,895} \times 100$			
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 24,943	13.7	0.0	0.0
	$\frac{\text{企業債償還元金 } 24,943}{\text{当年度減価償却費 } 181,631} \times 100$			
職員1人当たり営業収益	營業収益 629,013 - 受託工事収益 2,607	56,946	0	0
	$\frac{\text{營業収益 } 629,013 - \text{受託工事収益 } 2,607}{\text{損益勘定所属職員数 } 11}$			

比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	説明
20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	
0.06	0.06	0.07	0.07	-	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
0.60	0.63	0.59	0.59	-	流動資産の使用、利用度を表すものである。
1.20	1.48	1.68	1.67	-	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
2.64	1.77	1.20	1.22	-	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
2.52	2.45	2.44	2.40	2.40	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
67.7	68.7	72.8	72.8	74.3	当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
4.8	4.8	4.9	5.0	-	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
10.2	12.7	13.2	14.4	14.0	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
57,053	48,545	53,184	50,029	51,652	-

# 病院事業会計

御前崎市病院事業会計

1 業務実績

(1) 診療科目別利用患者数の状況

本年度における受診した患者数は、入院37,639人、外来85,229人、合計122,868人である。入院は、前年度に比べ1,074人(2.8%)減少したものの、外来は前年度に比べ3,199人(3.9%)増加している。これは、入院は脳神経外科の患者数が709人で前年度比292人(29.2%)減少、内科の患者数が13,650人で前年度比855人(5.9%)減少したが、眼科で前年度比264人(階増)、泌尿器科で前年度比128人(40.6%)患者数は増加している。

外来は、脳神経外科で前年比610人(10.6%)減少したが、眼科で前年比1,641人(25.5%)増加、リハビリテーション科で前年度比1,105人(29.8%)患者数は増加している。

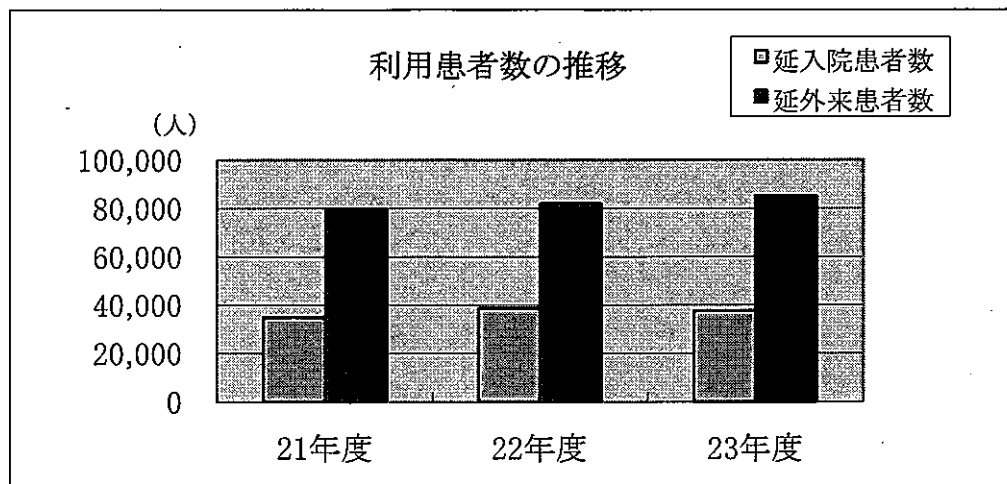
なお、一日平均患者数は前年度に比べ入院患者数は3.3人(3.1%)減少し、外来患者数は11.7人(3.5%)増加した。

入院

(単位:人、%)

区分	平成23年度		平成22年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内科	13,650	37.3	14,505	39.7	-855	-5.9
リウマチ科	0	-	0	-	-	-
小児科	0	-	7	0.0	-7	-100.0
外科	9,479	25.9	9,965	27.3	-486	-4.9
整形外科	2	0.01	0	-	-	-
形成外科	0	-	0	-	-	-
脳神経外科	709	1.9	1,001	2.7	-292	-29.2
産婦人科	28	0.1	52	0.1	-24	-46.2
眼科	264	0.7	0	-	-	-
耳鼻咽喉科	0	-	0	-	-	-
泌尿器科	443	1.2	315	0.9	128	40.6
皮膚科	142	0.4	221	0.6	-79	-35.7
リハビリテーション科	12,922	35.3	12,647	34.6	275	2.2
麻酔科	0	-	0	-	-	-
計	37,639	102.8	38,713	106.1	-1,074	-2.8
病床利用率	43.8	-	44.6	-	-0.8	-

※ 病床利用率 =  $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$



外 来

(単位:人、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内 科	29,860	122.4	29,397	121.0	463	1.6
リウマチ科	6,489	26.6	5,789	23.8	700	12.1
小 児 科	4,255	17.4	4,288	17.6	-33	-0.8
外 科	7,237	29.7	7,072	29.1	165	2.3
整 形 外 科	2,986	12.2	3,148	13.0	-162	-5.1
形 成 外 科	749	3.1	873	3.6	-124	-14.2
脳 神 経 外 科	5,159	21.1	5,769	23.7	-610	-10.6
産 婦 人 科	1,183	4.8	1,335	5.5	-152	-11.4
眼 科	8,070	33.1	6,429	26.5	1,641	25.5
耳 鼻 咽 喉 科	2,726	11.2	3,018	12.4	-292	-9.7
泌 尿 器 科	3,881	15.9	3,495	14.4	386	11.0
皮 膚 科	6,437	26.4	6,288	25.9	149	2.4
リハビリテーション科	4,812	19.7	3,707	15.3	1,105	29.8
麻 酔 科	1,385	5.7	1,422	5.9	-37	-2.6
計	85,229	349.3	82,030	337.6	3,199	3.9

診療日数244日

介護療養型医療施設入所者は17,809人、居宅サービス利用者は3,186人である。  
 入所者は前年に比べ757人(4.4%)増加し、居宅サービス利用者は901人(39.4%)増加している。  
 老人保健施設入所者は16,340人、居宅サービス利用者は8,845人である。  
 入所者は前年に比べ38人(0.2%)減少し、居宅サービス利用者は161人(1.9%)増加している。

介護療養型医療施設入所者

(単位:人、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度(延入所者)	
	入所者数	一日平均	入所者数	一日平均	増減	前年度対比
介護施設入所	17,265	47.3	16,310	44.7	955	5.9
介護短期入所	544	1.5	742	2.0	-198	-26.7
計	17,809	48.8	17,052	46.7	757	4.4
病床利用率	90.1	—	86.5	—	3.6	—

(注) 病床数 54床

介護保険居宅サービス利用者

(単位:人、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度(延利用者)	
	利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
介護訪問看護	3,186	265.5/月	2,285	190.4/月	901	39.4
介護訪問リハビリ	0	—	0	—	0	—
介護療養管理指導	0	—	0	—	0	—
計	3,186	265.5/月	2,285	190.4/月	901	39.4



老人保健施設利用者

(単位:人、%)

区分	平成23年度		平成22年度		対前年度(入所者)	
	利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
老人施設入所	14,144	38.6	13,574	37.2	570	4.2
老人施設短期入所	2,196	6.0	2,804	7.7	-608	-21.7
計	16,340	44.6	16,378	45	-38	-0.2
病床利用率	89.3	—	89.7	—	-0.4	—

(注)病床数 50床

老人保健居宅サービス利用者

(単位:人、%)

区分	平成23年度		平成22年度		対前年度(入所者)	
	利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
通所リハビリ	8,845	36.3	8,684	35.7	161	1.9
計	8,845	36.3	8,684	35.7	161	1.9

(注) 日数 244日(平成22年度は243日)

健診センター受診者

(単位:人、%)

区分	平成23年度		平成22年度		対前年度(利用者)	
	利用者数		利用者数		増減	前年度対比
1日ドック	894		884		10	1.1
1泊ドック	5		9		-4	-44.4
脳ドック	35		109		-74	-67.9
企業健診	2,459		2,186		273	12.5
乳がん健診	1,170		1,158		12	1.0
子宮がん健診	1,027		1,033		-6	-0.6
その他女性健診	0		0		—	—
計	5,590		5,379		211	3.9

(2) 医師、看護師等の職員の状況(年度末現在)

(単位:人)

区分	医師	医療技術員	看護師・ 准看護師	看護助手・ 介護員	事務員	計	備考
平成23年度	15	58	129	45	30	277	
平成22年度	14	56	125	46	28	269	
平成21年度	13	56	124	44	31	268	

(3) 建設改良事業の状況

ア 器械備品購入の状況(金額500万円以上)

(消費税込 単位:千円)

品名	支払額	設置場所	購入先
電子カルテシステム導入事業	344,109	院内共通	富士通(株)
電子カルテシステム機器	84,491	院内共通	(株)富士通エフサス
生理・内視鏡画像管理システム	34,529	生理検査室	東芝メディカルシステムズ(株)
タック総合健診システム	17,535	健診センター	都築電気(株)
手術顕微鏡	17,325	手術室	(株)リイツメディカル
医療機器一式	15,477	回復期リハビリ病棟	(株)八神製作所
白内障手術装置	13,650	手術室	(株)リイツメディカル
マルチカラーレーザー光凝固装置	12,285	外来	(有)コーヨーメディカル
介護支援システム更新	9,933	療養	静岡日電ビジネス(株)
高圧蒸気滅菌装置	9,900	手術室	(株)八神製作所
電動ベッド	8,715	回復期リハビリ病棟	(株)八神製作所
座位入浴装置	7,875	回復期リハビリ病棟	協和医科器械(株)
多用途透析用監視装置	7,812	透析室	(株)ワールドメディカルサブライ
全身麻酔器	5,513	手術室	(株)八神製作所

イ 改良工事の状況(金額100万円以上)

(消費税込 単位:千円)

工事名	支払額	工期	請負業者
西4階病棟改修工事	66,150	H23. 10. 19～H24. 3. 16	(株)増田組
医療情報ネットワーク構築工事	32,550	H23. 10. 12～H24. 3. 20	富士通(株)
ナースコール設備等更新工事	30,807	H23. 8. 1～H24. 3. 28	セルコ(株)
1階中央処置室改修工事	7,067	H23. 8. 18～H23. 9. 16	(株)増田組
MRI室エアコン更新工事	5,565	H23. 7. 22～H23. 7. 25	(株)日本空調東海
ナースコール設備等更新工事に伴う接続工事	3,392	H23. 11. 29～H24. 3. 20	富士通(株)
1階旧健診センター改修工事(1工区)	2,576	H23. 6. 17～H23. 7. 15	(株)増田組
1階旧健診センター改修工事(2工区)	1,970	H23. 6. 17～H23. 7. 15	(株)増田組
1階旧健診センター改修工事(3工区)	2,280	H23. 6. 17～H23. 7. 15	(株)増田組
1階サーバー室電気設備設置工事	2,512	H23. 8. 10～H23. 9. 16	(株)増田組
西4階病棟改修工事検討資料作成	2,310	H23. 5. 13～H23. 5. 31	(株)日建設計
西4階病棟改修工事実施設計業務委託	1,995	H23. 5. 31～H23. 8. 31	三陽企画(株)
1階採血室改修工事	1,890	H23. 10. 24～H23. 12. 19	(株)増田組
医療ガス増設工事(生理検査室)	1,680	H23. 12. 1～H24. 2. 15	(株)エフエスユニ
旧生理機能検査室消防設備設置工事	1,523	H23. 8. 24～H23. 9. 30	セルコ(株)
北側駐車場改良工事	1,298	H23. 5. 16～H23. 5. 27	(株)増田組
南側駐車場改良工事	1,287	H23. 5. 30～H23. 6. 24	(株)増田組
1階脳波室改修工事	1,029	H23. 11. 7～H23. 11. 25	(株)増田組

ウ 修繕費の状況(金額100万円以上)

(消費税込 単位:千円)

件名	支払額	実施日(工期)	請負業者
渡り廊下災害復旧工事	3,150	H23.11.28～H23.12.28	鹿島建設(株)
乳房用X線撮影装置(画像診断科)	1,785	H23.11.11	GEヘルスケア・ジャパン(株)
台風被害復旧工事(病院本館)	1,166	H23.11.18～H23.12.22	(株)増田組

## 2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 病院事業収益	4,282,790	4,249,629	99.2	243,765	6.1
	1 医業収益	2,902,940	2,905,190	100.1	491,989	20.4
	2 介護事業収益	369,780	365,025	98.7	-1,689	-0.5
	3 医業外収益	651,260	628,289	96.5	-255,410	-28.9
	4 附帯事業収益	358,800	350,405	97.7	10,762	3.2
	5 特別利益	10	720	7,200.0	-1,887	-72.4
支出	1 病院事業費用	4,282,790	4,264,302	99.6	257,857	6.4
	1 医業費用	3,493,331	3,484,602	99.8	245,169	7.6
	2 介護事業費用	398,791	394,531	98.9	-12,110	-3.0
	3 医業外費用	18,374	18,374	100.0	9,879	116.3
	4 附帯事業費用	356,404	351,015	98.5	9,841	2.9
	5 特別損失	15,790	15,780	99.9	5,078	47.4
	6 予備費	100	0	0.0	0	-

病院事業収益は、予算額4,282,790千円に対して決算額4,249,629千円であり、執行率は99.2%となっている。

このうち医業収益は、予算額2,902,940千円に対して決算額2,905,190千円であり、執行率は100.1%、介護事業収益は、予算額369,780千円に対して決算額365,025千円であり、執行率は98.7%、医業外収益は、予算額651,260千円に対して決算額628,289千円であり、執行率は96.5%、附帯事業収益は、予算額358,800千円に対して決算額350,405千円であり、執行率は97.7%である。

病院事業費用は、予算額4,282,790千円に対して決算額4,264,302千円であり、執行率は99.6%となっている。

このうち医業費用は、予算額3,493,331千円に対して決算額3,484,602千円であり、執行率は99.8%、介護事業費用は、予算額398,791千円に対して決算額394,531千円であり、執行率は98.9%、医業外費用は、予算額18,374千円に対して決算額18,374千円であり、執行率100%、附帯事業費用は、予算額356,404千円に対して決算額351,015千円であり、執行率は98.5%である。

## (2) 資本的収入及び支出(消費税込)

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 資本的収入	389,000	389,000	100.0	21,000	181.9
	1 出資金	79,000	79,000	100.0	-59,000	-42.8
	2 国庫補助金	80,000	80,000	100.0	80,000	階増
	3 県費補助金	230,000	230,000	100.0	230,000	階増
支出	1 資本的支出	818,000	803,806	98.3	566,699	201.4
	1 建設改良費	818,000	803,806	98.3	566,699	201.4

資本的収入は、出資金が、予算額79,000千円に対し決算額79,000千円、執行率は100.0%、国庫補助金が、予算額80,000千円に対し決算額80,000千円、執行率は100.0%、県補助金が、予算額230,000千円に対し決算額230,000千円、執行率は100.0%である。

資本的支出は、建設改良費で、予算額818,000千円に対し、決算額803,806千円、執行率98.3%である。

資本的収入が資本的支出に不足する額414,806千円は、過年度分損益勘定留保資金412,875千円及び当年度消費税資本的収支調整額1,931千円で補てんしている。

### 3 経営の成績(損益計算書)

#### (1) 経営成績の推移(消費税抜)

(単位:千円、%)

区分		平成23年度	平成22年度	平成21年度	前年度対比		
					23/22	22/21	
経常 収支	収益	医業収益	2,897,512	2,773,863	2,406,419	4.5	15.3
		介護事業収益	364,887	350,285	366,531	4.2	-4.4
		医業外収益	628,009	632,407	883,438	-0.7	-28.4
		附帯事業収益	349,777	344,472	339,014	1.5	1.6
		計(A)	4,240,185	4,101,027	3,995,402	3.4	2.6
	費用	医業費用	3,417,000	3,291,259	3,180,756	3.8	3.5
		介護事業費用	390,907	392,966	402,906	-0.5	-2.5
		医業外費用	87,022	78,841	67,773	10.4	16.3
		附帯事業費用	346,828	341,638	337,131	1.5	1.3
		計(B)	4,241,757	4,104,704	3,988,566	3.3	2.9
経常損益(C) (A)-(B)		-1,572	-3,677	6,836	-	-	
特別 収支	特別利益(D)	720	3,175	2,607	-	-	
	特別損失(E)	15,751	4,056	10,702	-	-	
当年度純利益(F) (C+D-E)		-16,603	-4,558	-1,258	-	-	
前年度繰越利益 剰余金(G)		0	0	0	-	-	
当年度未処分利益 剰余金(F+G)		-16,603	-4,558	-1,258	-	-	

本年度の経常収支は、収益が4,240,185千円、費用が4,241,757千円となり、1,572千円の経常損失となった。

医業収益は、決算額2,897,512千円で前年度に比べ123,649千円(4.5%)増加している。これは外来収益153,745千円とその他医業収益5,149千円の増加が主な要因である。

介護事業収益は、決算額364,887千円で前年度に比べ14,602千円(4.2%)増加している。

これは介護保険施設収益が8,937千円(3.6%)、居宅介護収益が7,022千円(32.9%)増加したことが主な要因である。

医業外収益は、決算額628,009千円で前年度に比べ4,398千円(0.7%)減少している。これは補助金が28,045千円減少したことが主な要因である。

附帯事業収益は、決算額349,777千円で前年度に比べ5,305千円(1.5%)増加している。

医業費用は、決算額3,417,000千円で前年度に比べ125,741千円(3.8%)増加している。

これは、前年度に比べ材料費、給与費等の増加が主な要因である。

介護事業費用は、決算額390,907千円で前年度に比べ2,059千円(0.5%)減少している。

医業外費用は、決算額87,022千円で前年度に比べ8,181千円(10.4%)増加している。

附帯事業費用は、決算額346,828千円で前年度に比べ5,190千円(1.5%)増加している。

特別利益は、決算額720千円で前年度に比べ2,455千円減少している。  
 特別損失は、決算額15,751千円で前年度に比べ11,695千円増加している。  
 経常損益が1,572千円の赤字となり、当年度純損失は16,603千円  
 で、前年度に比べ12,045千円の増加となった。

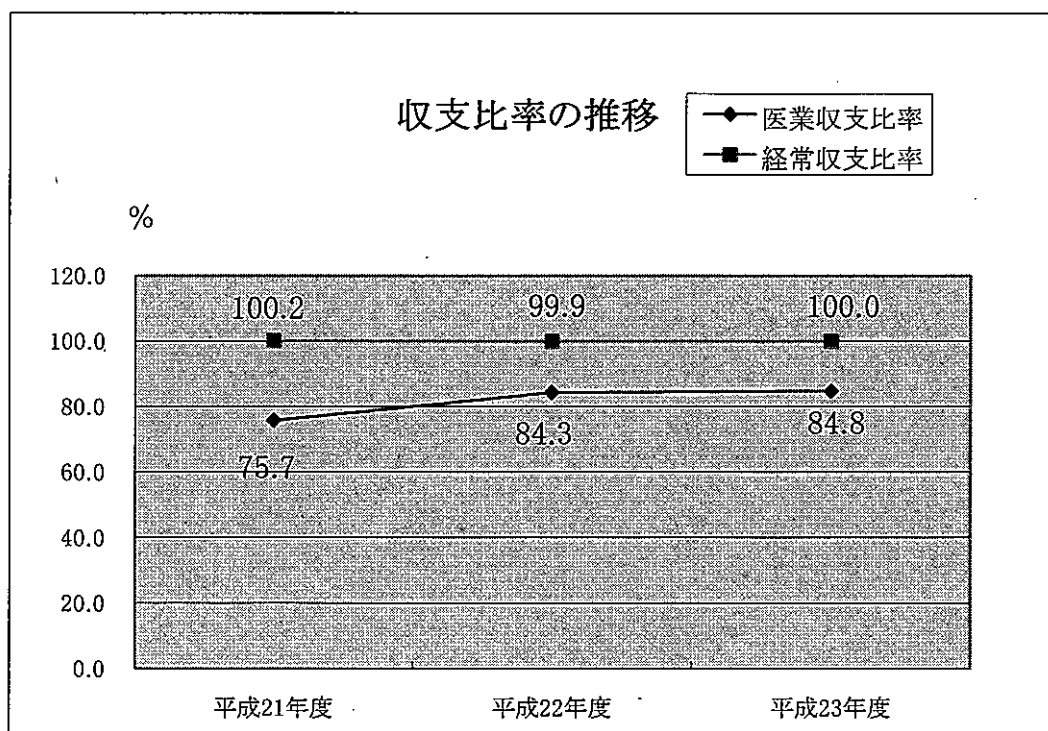
次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(比率: %)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	算 式
医業収支比率	84.8	84.3	75.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$
経常収支比率	100.0	99.9	100.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

医業収支比率	業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。
経常収支比率	企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好である。前年度に比べ、医業収支比率は0.5ポイント、経常収支比率も0.1ポイント増加した。



#### 4 財政状態(貸借対照表)

##### 資産の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		平成23年度		平成22年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	429,641	4.3	429,641	4.6
		建 物	4,499,004	45.4	4,405,492	46.7
		構 築 物	35,615	0.4	35,159	0.4
		器 械 備 品	2,286,832	23.1	1,842,702	19.5
		車 輛	2,580	0.03	2,761	0.03
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	4,100	0.04
		計	7,253,672	73.2	6,719,855	71.3
	無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	
	計	0	0.0	0	0.0	
	投 資	投 資	0	0.0	0	0.0
計		0	0.0	0	0.0	
小 計		7,253,672	73.1	6,719,855	71.3	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,418,930	14.4	1,673,479	17.7	
	未 収 金	1,086,246	11.0	926,699	9.8	
	貯 蔵 品	87,699	0.9	83,064	0.9	
	そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	
	小 計	2,592,875	26.3	2,683,242	28.5	
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税	57,089	0.6	25,002	0.3	
	小 計	57,089	0.6	25,002	0.3	
資 産 合 計		9,903,636	100.0	9,428,099	100.0	

##### (1) 資産

資産の総額は、9,903,636千円で前年度に比べ475,537千円(5.0%)増加している。

##### ア 固定資産

固定資産は、7,253,672千円で前年度に比べ533,817千円(7.9%)減少している。

主なものを科目別にみると次のとおりである。

建物は、前年度に比べ93,512千円(2.1%)増加している。当年度は西4階病棟改修工事、ナースコール設備等更新工事などを施工している。

構築物は、前年度に比べ456千円(1.3%)増加している。

器械備品は、前年度に比べ444,130千円(24.1%)増加している。当年度は、電子カルテシステム導入事業、電子カルテシステム機器などを購入している。

車輛は、前年度に比べ181千円(6.6%)減少している。

建設仮勘定は、西4階病棟改修工事実施設計業務委託と西4階病棟改修工事検討資料作成業務委託である。

##### イ 流動資産

流動資産は、2,592,875千円で前年度に比べ90,367千円(3.4%)減少している。これは、

現金・預金が254,549千円(15.2%)減少したことによるものである。

##### ウ 繰延勘定

繰延勘定は、控除対象外消費税57,089千円である。

負債資本の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		平成23年度		平成22年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
流動負債	未 払 金	420,167	4.2	288,844	3.0
	預 り 金	17,289	0.1	17,191	0.1
	そ の 他 流 動 負 債	2,008	0.02	1,944	0.02
負 債 合 計		439,464	4.32	307,979	3.12
資本金	自 己 資 本 金	4,638,556	46.8	4,559,556	48.3
	借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0
	小 計	4,638,556	46.8	4,559,556	48.3
剰余金	資 本 剰 余 金	4,530,057	45.2	4,248,402	45.2
	利 益 剰 余 金	312,163	3.1	316,720	3.3
	欠 損 金 ( - )	16,603	0.2	4,558	0.05
	小 計	4,825,617	48.5	4,560,564	48.6
資 本 合 計		9,464,173	95.3	9,120,120	96.9
負 債 資 本 合 計		9,903,637	99.6	9,428,099	100.0

(2) 負債

負債の総額は、439,464千円で前年度に比べ131,485千円(42.7%)増加している。これは、未払金が131,323千円(45.5%)増加したことが主によるものである。

(3) 資本

資本の総額は、9,464,173千円で前年度に比べ344,053千円(3.8%)増加している。

資本金は、4,638,556千円で前年度に比べ79,000千円(1.7%)増加している。これは、自己資本金の増加によるものである。

剰余金は、4,825,617千円で前年度に比べ265,053千円(5.8%)増加している。これは、欠損金は12,045千円(264.3%)、資本剰余金が281,655千円(6.6%)増加したが、利益剰余金が4,557千円(1.4%)、減少したことによるものである。



## 5 意見(まとめ)

本年度の業務実績をみますと、入院は、延患者数が 37,639 人で前年度と比較して 1,074 人(2.8%)の減となりました。外来延患者数は、85,229 人で前年度と比較して 3,199 人(3.9%)の増となりました。入院は、眼科が前年度と比較して 264 人(皆増)、リハビリテーション科が 275 人(2.2%)の増となったものの、内科が前年度と比較して 855 人(5.9%)、外科が 486 人(4.9%)、脳神経外科が 292 人(29.2%)減少したことが主な要因であります。外来については、脳神経外科が前年度と比較して 610 人(10.6%)の減となったものの、眼科、リハビリテーション科、リウマチ科などで患者数が増えたことが主な要因であります。

介護事業(療養型医療施設)入所サービスの延利用者は 17,809 人で、前年度と比較して 757 人(4.4%)の増となりました。居宅サービスの延利用者は 3,186 人で、前年度と比較して 901 人(39.4%)の増となりました。

附帯事業(老人保健施設)入所サービスの延利用者は 16,340 人、前年度と比較して 38 人(0.2%)の減となりました。通所サービスの延利用者は 8,845 人で前年度と比較して 161 人(1.9%)の増となりました。

病院事業収益及び費用の状況について、特別利益を含んだ病院事業収益は 4,240,905 千円で、前年度に比べて 136,702 千円(3.3%)の増となりました。内訳は、医業収益が 2,897,512 千円で前年度に比べて 123,649 千円(4.5%)の増、介護事業収益が 364,887 千円で前年度に比べて 14,602 千円(4.2%)の増、医業外収益が 628,009 千円で 4,398 千円(0.7%)の減、附帯事業収益は 349,777 千円で 5,304 千円(1.5%)の増となりました。

一方、特別損失を含む病院事業費用は、4,257,509 千円で前年度に比べて 148,748 千円(3.6%)の増となりました。内訳は、医業費用が 3,417,000 千円で前年度に比べて 125,741 千円(3.8%)の増、介護事業費用が 390,908 千円で 2,058 千円(0.5%)の減、医業外費用、附帯事業費用もそれぞれ 87,022 千円、8,181 千円(10.4%)、346,828 千円、5,190 千円(1.5%)の増となりました。

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた結果、16,603 千円の純損失となり、前年度の純損失 4,558 千円と比べて 12,045 千円の増加となりました。

資本的収支の状況については、資本的収入は 389,000 千円で前年度に比べ 251,000 千円(181.9%)増加し、資本的支出は 803,806 千円で、西 4 階病棟改修工事やナースコール設備等更新工事などを実施し、前年度に比べ、566,699 千円(239%)増加しました。

総括としまして、入院について延患者数は 1,074 人(2.8%)前年度より減少し、一人当たりの収益は増加しましたが、入院収益は全体では減収となりました。外来についても、延患者数は 3,199 人(3.9%)の増加となり、一人当たりの収益の増加により増収

となりました。

このように、患者数の増減や収益の増減は、その時の経済の状況や常勤医師数などに影響されると考えられますので、業務の効率化、経費の削減、引き続き医師・看護師の確保にさらなる努力をされるようお願いいたします。

建設改良については、多額のお金を掛けて、西 4 階病棟改修工事、ナースコール設備等更新工事を行いました。より良い環境で患者さん本位の医療に心がけられるよう希望します。市民から愛され、信頼される市民病院となるよう引き続きお願いいたします。

市の中長期的な財政状況を勘案し、しっかりした体系を持って着実に実行し、具体的な改革に取り組み健全な病院企業会計に努めてください。

そして、病院のPRと病院への理解を深めていただくよい機会ですので、これからも市民公開講座や病院祭を継続して開催していただくことを希望します。

常に質の高い医療の提供に心がけ、地域の中核病院、公的病院としての使命を果たし、市民の皆様から愛され、信頼される病院となるよう一層の努力をお願いいたします。

付表 1

## 病院事業業務実績表

項 目		単位	平成23年度 A	平成22年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)	平成21年度 C		
医業	病 床 数		(床)	235	238	-3	-1.3	238	
	患者数	入院	年延患者数	(人)	37,639	38,713	-1,074	-2.8	34,824
			一日平均患者数	(人)	102.8	106.1	-3	-3.0	95.4
	患者数	外来	年延患者数	(人)	85,229	82,030	3,199	3.9	79,816
			一日平均患者数	(人)	349.3	337.6	12	3.5	329.8
	病 床 利 用 率		(%)	43.8	44.6	-1	-1.8	40.1	
介護事業（介護療養型）	病 床 数		(床)	54	54	0	0.0	54	
	患者数	一般	年延患者数	(人)	17,265	16,310	955	5.9	17,274
			一日平均患者数	(人)	47.2	44.7	2	5.6	47.3
		短期	年延患者数	(人)	544	742	-198	-26.7	812
			一日平均患者数	(人)	1.5	2.0	-1	-26.9	2.2
	病 床 利 用 率		(%)	90.1	86.5	4	4.2	91.8	
	居宅サービス	訪問看護年延利用者数		(人)	3,186	2,285	901	39.4	2,115
		一日平均利用者数		(人)	12.4	8.3	0	49.7	8.2
		訪問リハビリ年延利用者数		(人)	0	0	0	-	0
		療養管理指導年延利用者数		(人)	0	0	0	-	0
附帯事業（老人保健施設）	病 床 数		(床)	50	50	0	0.0	50	
	入所者数	一般	年延入所者数	(人)	14,144	13,574	570	4.2	13,338
			一日平均入所者数	(人)	38.6	37.2	1	3.9	36.5
		短期	年延入所者数	(人)	2,196	2,804	-608	-21.7	2,748
			一日平均入所者数	(人)	6.0	7.7	-2	-21.9	7.5
	病 床 利 用 率		(%)	89.3	89.7	0	-0.5	88.1	
	居宅サービス	通所リハビリ年延利用者数		(人)	8,845	8,684	161	1.9	8,546
		一日平均利用者数		(人)	36.3	35.7	1	1.4	35.3
訪問リハビリ年延利用者数		(人)	0	0	0	-	0		
（年度末現在数）	医 師		(人)	15	14	1	7.1	13	
	医 療 技 術 員		(人)	58	56	2	3.6	56	
	看 護 師 等		(人)	174	171	3	1.8	168	
	事 務 員		(人)	30	28	2	7.1	31	
	そ の 他 の 職 員		(人)	0	0	0	-	0	
	計		(人)	277	269	8	3.0	268	
患者一人 一日当り 診療収益	入 院		(円)	38,019	37,694	325	0.9	35,451	
	外 来		(円)	13,918	12,587	1,331	10.6	10,988	
	計		(円)	21,301	20,637	664	3.2	18,419	

付表 2

## 比較損益計算書

区分		平成23年度 A	構成比	平成22年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業収益	入院収益	1,431,008,863	49.4	1,459,253,411	52.6	-1.9
	外来収益	1,186,224,234	40.9	1,032,479,600	37.2	14.9
	他会計負担金	141,880,000	4.9	148,880,000	5.4	-4.7
	その他医業収益	138,398,890	4.8	133,250,101	4.8	3.9
	計	2,897,511,987	100	2,773,863,112	100	4.5
医業費用	給与費	1,864,870,409	54.6	1,808,353,611	54.9	3.1
	材料費	694,976,884	20.3	624,731,723	19.0	11.2
	経費	642,424,655	18.8	628,170,734	19.1	2.3
	減価償却費	192,823,220	5.6	200,918,174	6.1	-4.0
	資産減耗費	9,104,847	0.2	15,685,428	0.5	-42.0
	研究研修費	12,800,138	0.4	13,399,442	0.4	-4.5
	計	3,417,000,153	100	3,291,259,112	100	3.8
(医業損失)		519,488,166	-	517,396,000	-	0.4
介護事業収益	介護保険施設収益	255,776,413	70.1	246,839,462	70.5	3.6
	居宅介護収益	28,352,326	7.8	21,330,038	6.1	32.9
	居宅介護支援収益	20,062,000	5.5	24,729,500	7.1	-18.9
	その他介護収益	53,796,038	14.7	52,335,711	14.9	2.8
	負担金及び補助金	6,900,000	1.9	5,050,000	1.4	36.6
	計	364,886,777	100	350,284,711	100	4.2
介護事業費用	給与費	315,055,547	80.6	316,926,113	80.6	-0.6
	材料費	25,813,408	6.6	27,833,798	7.1	-7.3
	経費	47,164,317	12.1	44,976,282	11.4	4.9
	減価償却費	2,305,799	0.6	2,207,946	0.6	4.4
	資産減耗費	249,801	0.1	416,057	0.1	-40.0
	研究研修費	318,665	0.1	606,298	0.2	-47.4
	計	390,907,537	100	392,966,494	100	-0.5
(介護事業損失)		26,020,760	-	42,681,783	-	-39.0

(单位:円 比率:%)

増減 A-B	平成21年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
-28,244,548	1,234,538,654	18.2	224,714,757
153,744,634	877,016,811	17.7	155,462,789
-7,000,000	166,300,000	-10.5	-17,420,000
5,148,789	128,563,254	3.6	4,686,847
123,648,875	2,406,418,719	15.3	367,444,393
56,516,798	1,791,027,842	0.97	17,325,769
70,245,161	553,641,187	12.8	71,090,536
14,253,921	601,216,542	4.5	26,954,192
-8,094,954	208,773,924	-3.8	-7,855,750
-6,580,581	14,299,640	9.7	1,385,788
-599,304	11,796,990	13.6	1,602,452
125,741,041	3,180,756,125	3.5	110,502,987
2,092,166	774,337,406	-33.2	-256,941,406
8,936,951	260,871,566	-5.4	-14,032,104
7,022,288	20,608,877	3.5	721,161
-4,667,500	25,215,240	-1.9	-485,740
1,460,327	56,335,233	-7.1	-3,999,522
1,850,000	3,500,000	44.3	1,550,000
14,602,066	366,530,916	-4.4	-16,246,205
-1,870,566	324,002,752	-2.2	-7,076,639
-2,020,390	29,331,183	-5.1	-1,497,385
2,188,035	45,721,972	-1.6	-745,690
97,853	3,410,070	-35.3	-1,202,124
-166,256	0	-	416,057
-287,633	439,878	37.8	166,420
-2,058,957	402,905,855	-2.5	-9,939,361
-16,661,023	36,374,939	17.3	6,306,844

区分		平成23年度 A	構成比	平成22年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業外収益	受取利息及び配当金	2,316,453	0.4	4,428,192	0.7	-47.7
	他会計補助金	95,000,000	15.1	70,000,000	11.1	35.7
	補助金	390,377,000	62.2	418,422,000	66.2	-6.7
	他会計負担金	123,900,000	19.7	123,430,000	19.5	0.4
	その他医業外収益	16,415,596	2.6	16,126,967	2.6	1.8
	雑収益	0	0.0	0	0.0	-
	計	628,009,049	100	632,407,159	100	-0.7
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	-
	奨学金	9,932,000	11.4	7,132,000	9.0	39.3
	繰延勘定償却	4,226,135	4.9	3,953,785	5.0	6.9
	雑損失	72,863,452	83.7	67,754,861	85.9	7.5
	計	87,021,587	100	78,840,646	100	10.4
附帯事業収益	介護老人保健施設収益	268,121,896	76.7	267,075,950	77.5	0.4
	その他老人保健収益	62,655,394	17.9	64,396,747	18.7	-2.7
	他会計負担金	19,000,000	5.4	13,000,000	3.8	46.2
	計	349,777,290	100	344,472,697	100	1.5
附帯事業費用	給与費	263,316,750	75.9	261,062,764	76.4	0.9
	材料費	23,487,614	6.8	25,437,317	7.4	-7.7
	経費	58,917,162	17.0	54,268,931	15.9	8.6
	減価償却費	893,896	0.3	499,859	0.1	78.8
	資産減耗費	576	0.0	3,778	0.0	-84.8
	研究研修費	212,403	0.1	365,810	0.1	-41.9
	計	346,828,401	100	341,638,459	100	1.5
経常利益	0	-	0	-	-	
経常損失	1,572,575	-	3,677,032	-	-57.2	
特別利益	720,396	-	3,175,464	-	-77.3	
特別損失	15,751,014	-	4,055,919	-	288.3	
当年度純利益	0	-	0	-	-	
当年度純損失	16,603,193	-	4,557,487	-	264.3	
前年度繰越欠損金	0	-	0	-	-	
当年度未処理欠損金	16,603,193	-	4,557,487	-	264.3	

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成21年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
-2,111,739	5,153,625	-14.1	-725,433
25,000,000	370,000,000	-81.1	-300,000,000
-28,045,000	372,588,000	12.3	45,834,000
470,000	121,900,000	1.3	1,530,000
288,629	13,795,944	16.9	2,331,023
0	0	-	0
-4,398,110	883,437,569	-28.4	-251,030,410
0	0	-	0.0
2,800,000	2,650,000	169.1	4,482,000
272,350	1,549,779	155.1	2,404,006
5,108,591	63,572,962	6.6	4,181,899
8,180,941	67,772,741	16.3	11,067,905
1,045,946	261,914,653	2.0	5,161,297
-1,741,353	61,699,813	4.4	2,696,934
6,000,000	15,400,000	-15.6	-2,400,000
5,304,593	339,014,466	1.6	5,458,231
2,253,986	253,608,724	2.9	7,454,040
-1,949,703	22,188,345	14.6	3,248,972
4,648,231	57,640,039	-5.8	-3,371,108
394,037	2,971,008	-83.2	-2,471,149
-3,202	476,661	-99.2	-472,883
-153,407	246,050	48.7	119,760
5,189,942	337,130,827	1.3	4,507,632
0	6,836,122	階減	-6,836,122
-2,104,457	0	-	3,677,032
-2,455,068	2,607,233	21.8	568,231
11,695,095	10,702,084	-62.1	-6,646,165
0	0	-	0
12,045,706	1,258,729	262.1	3,298,758
0	0	-	0
12,045,706	1,258,729	262.1	3,298,758

付表 3

## 御前崎市病院事業比較貸借対照表

## 資産の部

科 目		年 度		平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	前年度対比 23/22
		平成23年度	平成22年度					
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地		429,640,787	4.3	429,640,787	4.6	0.0
		建 物		4,499,004,389	45.4	4,405,492,200	46.7	2.1
		構 築 物		35,615,093	0.4	35,158,599	0.4	1.3
		器 械 備 品		2,286,832,144	23.1	1,842,702,165	19.5	24.1
		車 輛		2,579,705	0.0	2,761,109	0.0	-6.6
		建 設 仮 勘 定		0	0.0	4,100,000	0.0	-100.0
		小 計		7,253,672,118	73.2	6,719,854,860	71.2	7.9
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権		0	0.0	0	0.0	-
		小 計		0	0.0	0	0.0	-
	投 資	そ の 他 投 資		0	0.0	0	0.0	-
		小 計		0	0.0	0	0.0	-
	固 定 資 産 合 計			7,253,672,118	73.2	6,719,854,860	71.2	7.9
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		1,418,930,427	14.3	1,673,479,376	17.7	-15.2
未 収 金			1,086,246,427	11.0	926,698,521	9.8	17.2	
貯 蔵 品			87,698,858	0.9	83,064,344	0.9	5.6	
そ の 他 流 動 資 産			0	0.0	0	0.0	-	
流 動 資 産 合 計			2,592,875,712	26.2	2,683,242,241	28.5	-3.4	
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税		57,088,989	0.6	25,002,217	0.3	128.3	
繰 延 勘 定 合 計			57,088,989	0.6	25,002,217	0.3	128.3	
資 産 合 計			9,903,636,819	99	9,428,099,318	100	5.0	



(単位:円 比率:%)

平成21年度	構成比
429,640,787	4.6
4,406,672,349	47.2
37,166,105	0.4
1,854,886,414	19.9
3,263,802	0.03
3,800,000	0.04
6,735,429,457	72.1
5,160,715	0.1
5,160,715	0.1
0	0.0
0	0.0
6,740,590,172	72.2
1,479,775,605	15.9
1,019,128,311	10.9
71,741,365	0.8
0	0.0
2,570,645,281	27.6
18,219,145	0.2
18,219,145	0.2
9,329,454,598	100

負債資本の部

科 目		年 度		平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	前年度対比
								23/22
流動負債	未払金			420,166,727	4.2	288,843,525	3.1	45.5
	預り金			17,289,360	0.2	17,191,318	0.2	0.6
	その他流動負債			2,008,000	0.02	1,944,100	0.02	3.3
流動負債合計				439,464,087	4.4	307,978,943	3.3	42.7
負債合計				439,464,087	4.4	307,978,943	3.3	42.7
資本金	自己資本金			4,638,555,605	46.8	4,559,555,605	48.4	1.7
	借入金 企業債			0	0.0	0	0.0	--
		小計			0	0.0	0	0.0
資本金合計				4,638,555,605	46.8	4,559,555,605	48.4	1.7
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額		52,260,757	0.5	52,260,757	0.6	0.0
		寄附金		711,450	0.01	711,450	0.01	0.0
		国庫補助金		4,208,757,503	42.5	4,157,101,953	44.1	1.2
		県費補助金		268,327,781	2.7	38,327,781	0.4	600.1
		小計		4,530,057,491	45.7	4,248,401,941	45.1	6.6
	利益剰余金	利益積立金		37,162,829	0.4	41,720,316	0.4	-10.9
		建設改良積立金		275,000,000	2.8	275,000,000	2.9	0.0
		小計		312,162,829	3.2	316,720,316	3.4	-1.4
	欠損金	当年度未処理 欠損金		16,603,193	-0.17	4,557,487	0.0	264.3
		小計		16,603,193	-0.17	4,557,487	0.0	264.3
剰余金合計				4,825,617,127	48.7	4,560,564,770	48.4	5.8
資本合計				9,464,172,732	95.6	9,120,120,375	96.7	3.8
負債資本合計				9,903,636,819	100	9,428,099,318	100	5.0

(単位:円 比率:%)

平成21年度	構成比
294,016,262	3.2
16,850,125	0.2
2,511,400	0.03
313,377,787	3.4
313,377,787	3.4
4,421,555,605	47.4
0	0.0
0	0.0
4,421,555,605	47.4
52,260,757	0.6
711,450	0.01
4,186,500,902	45.2
38,327,781	0.4
4,277,800,890	45.9
42,979,045	0.5
275,000,000	2.9
317,979,045	3.4
1,258,729	0.0
1,258,729	0.0
4,594,521,206	49.2
9,016,076,811	96.6
9,329,454,598	100

付表 4

## 病院事業経営分析表

(単位:千円、%、回)

分析項目	算 式	比 率	比較(比率)		
		23年度	22年度	21年度	
固定資産 構成比率	固定資産 7,253,672	×100	73.2	71.3	72.3
	総資産 9,903,637				
流動負債 構成比率	流動負債 439,464	×100	4.4	3.3	3.4
	総資本 9,903,637				
自己資本 構成比率	自己資本 9,464,173	×100	95.6	96.7	96.6
	総資本 9,903,637				
固定比率	固定資産 7,253,672	×100	76.6	73.7	74.8
	自己資本 9,464,173				
固定長期 適合率	固定資産 7,253,672	×100	76.6	73.7	74.8
	自己資本 9,464,173 + 固定負債 0				
流動比率	流動資産 2,592,876	×100	590.0	871.2	820.3
	流動負債 439,464				
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金 1,418,930 + 未収金 1,086,247	×100	570.1	844.3	797.4
	流動負債 439,464				
現金預金 比率	現金預金 1,418,930	×100	322.9	543.4	472.2
	流動負債 439,464				
自己資本 回転率	総 収 益 4,240,184		0.46	0.45	0.44
	平均自己資本 9,292,147				

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金

比較(比率)	比較(比率)	説明
20年度	19年度	
73.5	74.8	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
2.7	2.3	流動負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
97.3	97.7	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
75.6	76.6	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
75.6	76.6	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
970.9	1,079.1	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
948.6	1,055.1	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
555.6	723.4	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.45	0.43	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算 式		比 率	比較(比率)	
			23年度	22年度	21年度
固定資産回轉率	医業収益	2,897,512	0.41	0.41	0.36
	平均固定資産	6,986,764			
流動資産回轉率	医業収益	2,897,512	1.10	1.06	0.96
	平均流動資産	2,638,060			
現金預金回轉率	当年度支出額	4,241,758	2.74	2.60	2.79
	平均現金預金	1,546,205			
未収金回轉率	医業収益	2,897,512	2.88	2.85	2.41
	平均営業未収金	1,006,473			
減価償却率	当年度減価償却費	196,023	2.79	3.14	3.30
	$\frac{\text{期末償却資産 } 6,824,031 + \text{当年度減価償却費 } 196,023}{\text{期末償却資産 } 6,824,031} \times 100$				
総収益対総費用比率	総 収 益	4,240,184	100.0	99.9	100.2
	総 費 用	4,241,758			
医業収益対医業費用比率	医業収益	2,897,512	84.8	84.3	75.7
	医業費用	3,417,000			
職員1人当たり 医業収益	医業収益	2,897,512	10,460	10,312	8,979
	損益勘定所属職員数	277			

比較(比率)	比較(比率)	説明
20年度	19年度	
0.35	0.34	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
1.01	0.92	流動資産の使用、利用度を表すものである。
2.70	2.91	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
2.80	2.31	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
3.26	3.39	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
100.0	98.1	当期の総収益と総費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
73.5	67.8	当期の医業収益と医業費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
9,065	8,663	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。